

## 会員大学・学校法人との懇談会

10月15日(火)、中経連は会員大学・学校法人との懇談会を開催し、中経連の人材育成に係る活動および労働市場に対する課題認識等について意見交換を行った。

はじめに、事務局より中経連の人材育成に関する取り組み、人材育成委員会の取り組み方針等を中心に説明を行い、意見交換に移った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

### キャリア教育等について

- 変化への対応力を養うため、問いを立て、思考していく基礎的な教養教育を施すことが大切。
- AI化と外国人労働力の増加による変化の中、ITリテラシーと異文化コミュニケーション力を高める教育が重要。一方、ものづくりの暗黙知が理解できる



大同学園 武藤理事長

アナログ人材も重要であり、双方の育成が必要。

### 外国人の受け入れについて

- 人口減少の中、外国人材は競争相手ではなく協働する仲間である。留学生活躍のためにも採用タイムテーブル等、企業・大学間の仕組みの見直しが必要。
- 留学生向けキャリア教育や、ナゴヤ イノベーターズガレージ等で留学生も参加できる対流・交流の場づくりを検討いただきたい。

### その他

- 修士・博士等、大学院卒業生は考える力を持ち、汎用能力も高いため、企業に積極的な採用をお願いしたい。

(企画部 鈴木 裕彦)

## 「国土強靱化税制」の整備・創設の新段階の提言

11月5日(火)、中経連は全国8つの地域経済連合会が共同で取りまとめた、「『国土強靱化税制』の整備・創設の新段階の提言」を公表した。本提言は、2018年8月の全国8経連による共同提言に次ぐ新たな提言である。

### 提言内容

1. 各省庁は所掌に従って固有の防災対策を推進するとともに他省庁と協力すること
2. 本税制の対象となる防災投資の範囲を拡大すること
3. 本税制の対象となる民間主体の範囲を拡張すること
4. 本税制の対象となる自然災害の種類を拡大すること
5. 既存の税制の拡充、および期限延長を図ること(例:耐震改修促進税制、地域データセンター整備促進税制等)

**連名団体** 中部経済連合会、北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、  
(順不同) 関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

【問い合わせ:調査部】

提言書の詳細につきましては、中経連ホームページ(<http://www.chukeiren.or.jp>)をご覧ください